

2018年8月14日

投資家の皆さまへ

アムンディ・ジャパン株式会社

弊社ファンドの基準価額下落について

米国・トルコの関係悪化を背景に、8月10日の為替市場ではトルコリラが急落しました。

9日(現地時間)、トルコ在住の米国人牧師拘束問題をめぐって、訪米していたトルコの政府代表団が米当局者との協議で進展なしに帰国したとみられ、トルコリラは大きく下落しました。この下落を受けても、政府・中央銀行から対策が取られなかったことで、10日はさらに下げ足を速めました。トルコリラ相場は、国内のインフレが加速するなか、エルドアン大統領が中央銀行の独立性に介入する姿勢を示していることから下落傾向にあるなかでの出来事となりました。また、先月24日の金融政策会合で、中央銀行が政策金利の1週間物レポレートを現行の17.75%から1%程度引き上げるとみていたところ、据え置きを決定したことも市場心理にとりマイナスとなっていました。トルコの7月のCPI(消費者物価指数)は、14年超ぶりの高さとなる前年同月比15.85%の上昇となり、市場のインフレ懸念は現実のものとなっています。米国との間では報復関税の動きも浮上しているため、トルコ経済・市場にとりさらなる圧力となっています。

このような状況を受け、以下の弊社ファンドの基準価額(8月13日)は前日比5%以上の下落となりました。

基準価額および前日比騰落幅・騰落率 (2018年8月13日現在)

ファンド名	基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(トルコリラコース) <年2回決算型>	5,981	-1,400	-18.97
アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(トルコリラコース)	2,100	-489	-18.89
アムンディ・リソな米国ハイ・イールド債券(トルコリラコース)	2,983	-664	-18.21
アムンディ・欧州CBファンド(トルコリラコース) <年2回決算型>	5,181	-1,127	-17.87
アムンディ・欧州CBファンド(トルコリラコース) <毎月決算型>	3,194	-689	-17.74

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社 が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

*上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。

<R1808074>